

会議名称	第5回地域情報化推進委員会 「全国地域情報化推進セミナー2008in浜松」参加
日時	平成20年10月16日（木） 13:00～16:30
場所	アクトシティ
出席者 (敬称略)	地域情報化推進委員会：古山良太郎、菅沼孝行、荒木四郎、河合仁子、深田雄子、 菅沼憲夫、坂尻規康 事務局：鈴木、笹本、今駒、藤田哲、戸塚

特別講演 1

「『地方自治体におけるICT部門の業務継続計画(BCP)策定に関するガイドライン』について」

- ・業務継続計画とは、自治体が災害発生などの緊急時に、業務を継続するために、損失を最小にするための予防措置や重要業務を早期復旧するための計画。
- ・自治体の業務の多くは、情報システムに依存しているため、中断すると業務に多大な支障を及ぼす。そのため、ICT部門の業務継続計画を策定する必要性が高い。
- ・未だ自治体で業務継続計画を策定しているのはごく僅かであり、今年8月に総務省にて公表された本ガイドラインを参考に、各自治体ごと早急に作成する必要がある。

特別講演 2

「地域情報化施策」

- ・現在の自治体における情報システムのは、一度導入した業者のシステムを継続して使わなければならない、システム関係経費が高くかかること、業務ごとにシステムを調達しており、連携やデータ共有が困難であり、業務が非効率などが課題である。
- ・そこで、システム間連携を可能にするため、あらかじめ準拠すべきルールを「地域情報プラットフォーム標準仕様」として策定し、特定業者による囲い込みを解消したり、業務を効率的にすることを目指す。

特別講演 3

「米国シリコンバレーにおける電子自治体」

- ・米国では、「Open Government」が進んでおり、行政が情報公開を進めている。公開されたデータを利用してGoogle等の民間企業が新たなサービスを生み出している。また、行政が開かれているので、市民との協働も進んでいる。

基調講演

「世界からみた日本の電子自治体」

- ・今後のIT施策として「ITによる医療の構造改革」「世界一便利で効率的な電子行政」が特に重要になってくる。
- ・国をあげて今後行わなくてはならない視点。
 - 1 利用者目線の見える化と業務・サービス改革
 - ・システム連携や行政間での情報共同利用等の促進により、ワンストップサービス、添付書類の削減等をすすめるべきである。
 - ・オンライン利用者に対して手数料の引き下げなど経済的なインセンティブを与える。

→韓国では、オンライン申請者にくじ券を渡すようにしている。

2 フロントオフィス改革とバックオフィス改革の連携強化

- ・国・地方間連携、行政機関と民間との連携を推進し、利用者の利便性向上、ワンストップサービスの推進を行っていく必要がある。
- ・自治体が技術的にそのような連携が難しければ、SaaSやASPで用意し、利用の推進をしていく必要がある。

3 安全・安心で費用対効果の高い共通基盤の整備・普及

- ・公的個人認証は、非常にレベルの高い強固な認証システムだが、そのために時間がかかったり、利用方法が難しかったりするので、すべての認証に使うべきではない。様々な認証方法があるが、用途に応じて使い分ける必要がある。

4 利用者視点に立った成果主義の徹底

- ・適切な投資をするため、PDCAサイクルを確立し、分析方法、評価方法について高次加工すべきである。

・次世代電子行政サービス

1 利用者視点

- ・情報提供を含む簡素で便利なワンストップサービスの実現
- ・縦割り行政を排除したサービス提供
- ・申請主義から脱却したプッシュ型サービスの提供

2 行政事務の最適化の推進

- ・サービスの付加価値の向上と効率化
- ・全体最適を意識した業務プロセスへの変革
- ・今まで実現できなかったサービスの実現

3 企業活動の活性化

- ・行政サービスとのシームレスな連携による生産性向上。
- ・新たな民間サービス創設の環境作り

4 国民と行政の信頼強化

- ・行政サービス・情報・プロセスの見える化
- ・個人情報へのアクセス履歴の本人からの閲覧

→これらの実現に向けての第一歩として「地域情報化プラットフォーム」の導入をすすめる。

→海外では既に行っているところもある

- ・ベルギーやデンマークでは、ワンストップサービスを実現し、さらに個人ごとのマイページを設けその人にあわせたサービスを展開しようとしている。